

不妊患者の経済的負担等の軽減を目指す為の署名の趣旨

私ども NPO 法人 Fine (ファイン = Fertility Information Network) は、不妊体験をもつ当事者によるセルフ・サポートグループです。(会員数約 1,550 名 / 2014 年 3 月現在)

私どもは、不妊患者が正しい情報に基づき、自分自身で納得して選択した治療を安心して受けられる環境を整えること等を目的として、主にインターネットを通して情報を提供し、不妊当事者同士、また当事者とその周囲の方々のネットワークを構築するべく活動しています。さらに、公的機関への働きかけ等を行なうことによって不妊に関する啓発活動、意識変革活動も行なっております。

【署名項目】

1. 特定不妊治療費助成事業より給付される助成金の更なる増額と制度(条件等)の見直し
2. 不妊(治療)についての社会的な理解と環境整備

日本で不妊症に悩むカップルは 6 組に 1 組といわれ、2011 年には、体外受精や顕微授精などの生殖補助医療(ART)によって生まれた子どもは、累計で 30 万人を超えました。それにも関わらず、不妊(治療)については、社会全体に正しく理解されているとは言い難い現状があります。

不妊治療の人工授精や体外受精など高額な治療の大部分は、健康保険の適用されない自費診療で行なわれるため多額の費用がかかります。たとえば体外受精を 1 回行なうには、平均で 30 万~50 万円の費用がかかり(NPO 法人 Fine 調べ「不妊治療の経済的負担に関するアンケート」より)不妊患者にとって経済的に大きな負担となっています。

また、不妊(治療)については、正しく知られていないがゆえに特別視されることも多く、周囲に隠して不妊治療を行なっている人もいます。不妊治療は、月経周期に合わせての投薬、ホルモン値検査など頻繁な通院が必要なことも多く、体の状態で受診日が決まるため、あらかじめ治療の予定を立てることは困難です。そのため仕事を持つ患者の中には、周囲に隠しながら治療を続けることや休みの取り方等で仕事と治療の両立が難しくなり、退職したりパートなどに働き方を変えざるを得ない人もいます。今までの貯蓄を切り崩して治療費にあてたり、治療費を捻出できずに治療を諦める、さらには借金をして治療を続ける人もいます。

そこで、下記 2 点を要望いたします。

1. 特定不妊治療費助成事業より給付される助成金の更なる増額と制度(条件等)の見直し

公的な支援として 2004 年からスタートした「特定不妊治療費助成制度」は不妊患者にとっては、たいへんありがたい経済的支援です。しかしながら、制約条件により利用したくても利用できない人がいます。所得制限の緩和(できれば撤廃)や一度に受けられる助成金の増額等を希望いたします。

2. 不妊(治療)についての社会的な理解と環境整備

働く女性が増えるにつれ、仕事を続けるために結婚や妊娠を先延ばしにする女性が増加し、晩婚化・晩産化が社会的課題としてあげられてきました。現在では、国や企業などの支援もあり、結婚や出産をしても働き続けられるように「仕事と家庭・育児の両立」の環境が整いつつあります。不妊(治療)についても、理解され「仕事と不妊(治療)の両立」の環境が整うよう願っています。このたび、厚生労働省によって作成された、事業主向けのリーフレット「従業員が希望する妊娠出産を実現するために」は、こうした取り組みのひとつだと思います。さらに具体的な政策として、「次世代育成支援対策推進法」(次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育成されるように制定された法律)の中に、少子化対策のひとつである『不妊(治療)』も入れていただければ幸いです。



NPO法人Fine ~ 現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会 ~
理事長 松本亜樹子 <http://j-fine.jp/>